

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	1
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	進路達成支援事業(再掲)		担当部局	教育庁
			課室名	高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続) 一部新規	区分 (重点・非予算) 重点事業	概要 ・生徒の進路希望にかかわらず、自らどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対し、内定率向上をめざした即効性のある取組を行う。	対象 (何に対して) 高校生	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 4,145	平成20年度 決算 3,038	平成21年度 決算(見込) 4,229	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	進路探求ワークショップ の開催校数	指標測定年度 平成19年度	目標値 -	実績値 -	平成21年度 10	平成20年度 -	平成21年度 6	平成21年度 12
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	進路希望決定率(3月末) (単位:%)	評価対象年度 平成19年度	目標値 -	実績値 99.4%	平成21年度 352.4	平成20年度 -	平成21年度 99.5%	平成21年度 99.3%
	事業に関する 社会経済 情勢等	・高校在学中における勤労観・職業観の醸成により、高等学校卒業時の進路未定者を減らすとともに、早期の離職者防止と併せて、将来のニート、フリーター化を防ぐことが期待されている。								
				指標測定年度 平成19年度	目標値 -	実績値 99.1%	平成21年度 10	平成20年度 -	平成21年度 6	平成21年度 12
				指標測定年度 平成19年度	目標値 -	実績値 99.4%	平成21年度 352.4	平成20年度 -	平成21年度 99.5%	平成21年度 99.3%

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・直接仕事現場の生の声を聞くことにより、教員では指導できない経験談等を直に聞くことによる効果は非常に大きい。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・体験した生徒のアンケート調査によれば、職業観や人生観などの面で新たな気づきが得られる等の成果が見られた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・講師の協力により、無償(謝金及び旅費の支給なし)で開催していることから、非常に効率的な取組となっている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・多数の学校外の人材を活用できる事業であり、教員だけでは出来ない事業であることから今後さらに拡充すべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・多数の講師を学校に派遣するため、県内全域において多くの社会人講師を確保することが必要である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
	・ワークショップ開催校の増加を図るため、開催校による周辺校への事前周知を図る。 ・キャリアセミナーコーディネート事業における講師開拓により、多くの学校からの進路探求ワークショップの開催要請に応えられるように準備する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	2
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	産業人材育成重点化モデル事業(再掲)		担当部局 課室名	教育庁高校教育課	
-----	--------------------	--	-------------	----------	--

事業の状況	実施番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・黒川高校をモデル校として指定し、地域産業界と密接な連携関係を構築してキャリア教育を基盤とした教育活動の充実を図り、地域産業界に貢献できる人材の育成を目指す。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・連携コーディネーターの配置 ・短期・長期インターンシップ ・キャリアアップ講座 ・地域企業等見学会	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	連携コーディネーターの 訪問事業所数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域との連携により、生徒が地域企業への興味関心を高め、望ましい勤労観・職業観を持ち、地域に貢献するような人材を育成する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	黒川高校生の製造業への 就職率(%)	目標値	-	-	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県では、自動車関連産業をはじめ、ものづくり関連産業の立地が決定し、今後とも関連企業の誘致やものづくり製造業関連企業の事業拡大等が図られる。特に大和町流通団地では、その動向が著しく、ものづくり企業における人材不足への早期対応が重要な課題である。		実績値	-	-	140	-
					単位当たり 事業費(千円)	-	-	@37.1
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	40.0%	
				実績値	42.3%	38.0%	25.0%	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・企業立地の集積が進む大和町にある黒川高校が、地域企業等と連携することによる教育効果は大きい。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・連携コーディネーターによる地域企業訪問により、インターンシップ新規受入事業所数や求人企業数が増加した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・地域企業を中心とした企業訪問により、黒川高校の工業科の存在や教育内容を理解してもらい、これまで求人なかった事業所への就職内定につながった。また、新規のインターンシップの受け入れ先も開拓する等、概ね効率的に事業を展開した。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成22年度より新しく工業系学科の機械科2クラスと電子科1クラスが設置され、地域との連携体制を構築しつつある途上の状態であり、さらに推進する必要がある。 H3 農業経営科,環境工学科,電子機械科2学級,普通科3学級に改編 H14 環境工学科を土木科に科名変更,普通科1学級減 H22 機械科2学級,電子科,土木科,普通科2学級に大幅改編
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・大和町周辺地域での連携体制を確立させ、実践内容の普及を他校へも図る必要がある。 ・大和町周辺以外地域や工業以外の他分野における地域連携も推進していく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・地域との連携体制を確立するとともに、他校への普及、広報を進める。 ・他地域・他産業において、人材育成のための地域連携ができないか、検討する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	3
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	みやぎクラフトマン21事業(再掲)	担当部局 課室名	教育庁高校教育課
-----	-------------------	-------------	----------

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・企業や自治体を含めた地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、地域産業の中核となる実践力と統合力を持った人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・ものづくり現場実習 ・ものづくり高・大・企業連携 ・ものづくり実践指導 ・ものづくりコンテスト ・ものづくり出前授業	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	インターンシップ派遣生 徒数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・「ものづくり産業」が必要とする「ものづくりを志向する人材の確保」、及び「統合力を持つ人材の養成」。		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	技能検定の資格取得者 数(人)	目標値	実績値	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・本県地域経済を支えている中小企業の多くは就業者の高齢化が進み、若手人材の不足が深刻化している。慢性的な人材不足の状況は、将来中核となる技術人材の育成・確保、地域として維持が不可欠な一定レベルの技術・技能の伝承という課題を抱えており、地域産業を担うものづくり人材の育成が求められている。						
	工業高校生	事業費 (千円)	9,377	6,050	3,771			
	目標値	実績値						
	単位当たり 事業費(千円)		@32.3	@12.9	@8.2			
	評価対象年度	指標測定年度	目標値	実績値				
	平成19年度	平成19年度	100	109				
平成20年度	平成20年度	150	140					
平成21年度	平成21年度	200	128					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・将来、地域産業を担い中核となる、実践力と統合力を持ったものづくり人材の育成に対する期待は大きく、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・インターンシップ派遣生徒数は、新型インフルエンザの流行による影響等から、目標値に対する乖離幅が大きくなったものの、前年度並みの実績を維持し、ものづくり現場における実践指導が充実した。 ・技能検定の資格取得者数については、全体の合格者数は減少したものの、上級の資格取得者数は3倍に増加している。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・文部科学省の指定事業、経済商工観光部と連携し推進している。 ・産官学の連携体制が確立し、各事業所のインターンシップ受け入れ体制が整い効率化が図られた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業の必要性・有効性を踏まえて、対象校を増やす等、より拡充していくことが必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。 インターンシップ受け入れ事業所数を拡充する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・圏域版産業人材育成プラットフォーム(平成22年設置予定)を活用して実効性を高める。 ・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。 ・関係団体との連携により、インターンシップ受け入れ可能な事業所を開拓する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	4
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	ものづくり実践力向上対策事業(再掲)		担当部局 課室名	教育庁高校教育課	
-----	--------------------	--	-------------	----------	--

事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	工業高校生のものづくり技能の向上を図り、自動車関連産業をはじめとする製造業関連業界のニーズに対応できる有為な人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	企業OB等の技術者による実践指導 ものづくりのための最新工作機械の導入	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	技能検定3級・2級の資格 取得者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	ものづくりを志向する生徒数の 増加(人材確保)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	製造業に就職する生徒 の割合(%)	目標値	-	76	80
					実績値	66	70	74
					単位当たり 事業費(千円)	-	@398.8	@360.8
	事業に関する 社会経済 情勢等	本県においては、現在、富県宮城の実現に向けた企業誘致が進められ、その立地企業及び地域のものづくり産業における人材の確保が課題となっている。中でも自動車関連産業をはじめとするものづくり関連企業では、近年の高度化された多様な製品の加工ニーズに対応できる技術者が不足しており、その積極的な育成が求められている。	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	-	65.0	67.0		
	実績値	63.5	61.4	67.9				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・富県宮城の実現に向けた企業誘致が進む中、その立地企業及び地域のものづくり産業における人材の確保と育成は、本県の産業振興の戦略的視点からも重要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・企業技術者による実践指導と最新の工作機械の導入により、生徒の技術・技能は確実に向上しており、技能検定合格者数及び上級の資格取得者数も増加している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・企業技術者による指導と最新の工作機械の導入を特定高校に集中することにより、概ね効率よく効果的にものづくり技能の向上を図ることができた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	ものづくり産業の担い手となる人材の育成及び確保は、本県の施策及び社会情勢からも喫緊の課題である。本事業は、その必要性・有効性の点から、対象校を更に増やしたり、各校への派遣指導回数を増やす等拡充していくことが適当である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	技術力・指導力を有する特定の技術者への依頼が集中する傾向がある。 定期的・効果的に実践指導を実施するため、指導者の更なる確保が必要である。 効率性を重視し、実践指導や工作機械の導入を計画的・段階的に特定高校へ集中するなど、重点化を図ってきたが、成果を全県展開するという点では不十分である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・圏域版産業人材育成プラットフォーム(平成22年設置予定)を活用して、学校と技能者のコーディネート機能を高める。 ・各校の実践希望技術者の事前把握と関係団体との連携によりスケジュール調整を行う。 ・本事業は地域産業の担い手育成と確保を目的とすることから、発展税活用事業としてふさわしく、事業を拡充し全県展開を図っていく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	5
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業(再掲)		担当部局	環境生活部
			課室名	共同参画社会推進

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	対象 (何に対して) 企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 2,171	平成20年度 決算 2,089	平成21年度 決算(見込) 503	
	概要 ・女性の積極的活用のための措置(ポジティブ・アクション/仕事と家庭の両立も含む)の推進を企業の社会的評価につなげる「女性のチカラを活かす企業認証制度」を広く浸透させるとともに、シンポジウムの開催や「女性のチカラは企業の力」普及推進サミット等で情報提供や普及啓発を行い、男女ともに働きやすく、仕事と家庭の両立ができる就業環境づくりを促進する。 *本事業は、ポジティブ・アクション推進事業の後継事業のため、区分は継続とする。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	調査票送付数(件) *平成21年度から、企業が調査票をHPからダウンロードする	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 8,000	実績値 7,965	8,000	7,694	ー ー
	手段 (何を したのか) ・調査票の記入により企業が自己点検を行う ・女性のチカラを活かす企業認証制度の実施により、認証書と認証マークを交付 ・基準を満たした企業のうち希望する事業者には、入札参加登録の際の評点付与の前提となる確認書の交付 ・「女性のチカラは企業の力」普及推進サミットやシンポジウムを開催 ・優良企業を表彰	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	基準を満たした企業に対する確認書の交付数(件)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 150	実績値 216	300	118	150 121
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・企業における女性の積極的登用のための措置を促進する。	事業に関する社会経済情勢等 ・女性雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合は増加し、女性の勤続年数も長期化しているが、女性役職者の割合は男性に比べて極めて低く、男女間の賃金格差もなお開きがある。 ・育児休業取得率は男女間で大きく異なり、出産・子育ての仕事への影響は依然として女性に偏っている。		指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 150	実績値 216	300	118	150 121
				指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 150	実績値 216	300	118	150 121
				指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 150	実績値 216	300	118	150 121

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・多くの企業では、女性は限られた職務に配置され、役職者にほとんど就いていない等、その能力は十分に発揮されていない。この状況は関係法令の遵守だけでは解消できないため、入札参加登録事業者に対してインセンティブを付与しつつ働きかける当事業は、必要性が認められる。 ・なお、男女間の格差を改善するいわゆる積極的改善措置は、地方公共団体の責務として男女共同参画社会基本法に、また、県の責務として「宮城県男女共同参画推進条例」に規定されている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・あらゆる業種を対象とする「女性のチカラを活かす企業認証制度」を実施し、平成21年度は113件を認証した。 ・入札参加登録事業者に限られる「確認書」とは一概に比較できないが、対象企業を拡大したこと、また、認証によるメリットや認証マークの使用等により、企業における男女共同参画の推進に効果があったと考えられる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウム開催にあたっては、他団体との共催により講師謝金・会場使用料等の支出を削減するなど、効率的に行われたと判断する。また、調査票の送付方法を見直し、HPから調査票をダウンロードすることにより、送付費用の削減に努めた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	他の事業との統合ではなく、事業の実施方法等を見直すことにより、事業の成果と効率性を更にあげることが可能と考える。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・企業における自主的な取り組み推進を図るためにも、認証書や確認書の交付件数を増やす方法の検討が必要である。 ・企業におけるポジティブ・アクションの取組の推進状況は、県内で偏りがあり、県内全域の企業に取組を推進する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	6
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	産業人材育成プラットフォーム構築事業		担当部局	経済商工観光部
			課室名	産業人材対策課

事業の状況	実施番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・関係機関が相互に連携し、創造性や実践力などの資質を持つ、地域産業を担う人材育成に取り組む。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・産学官による「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」の設置、運営 ・外部競争資金獲得による人材育成事業の実施支援 ・人材育成フォーラムの開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	外部競争資金の公募申請件数(件:累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・関係団体の連携による多様な人材育成事業の実施	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外部競争資金の採択額 (百万円)	目標値	3	5	6
	事業に関する 社会経済 情勢等	・平成20年後半からの景気低迷による新規卒者の内定取り消しやいわゆる派遣切り等が社会的な問題となったことから、企業は職員採用について抑制傾向に転じたほか、企業内研修等の取組も鈍化した。 ・一方で、県内では大崎地域や仙南地域において、「大崎ものづくりネットワーク協議会」や「NPO法人仙南広域工業会」が設立されるなど、地域単位での人材育成の機運が生まれている。しかし、これらの取り組みが他の地域まで波及していない。		実績値	5	6	8	
				単位当たり 事業費(千円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			目標値	-	-	-		
			実績値	112	180	180		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・景気低迷の影響を受け、短期的な人材不足は一時的に回避されたものの、中長期的には不足することが懸念されることから、優秀な人材の育成と確保を着実に推進していく必要がある。 ・人口減少社会が到来する中、産業の成長には技術力や生産性の向上等を支える人材の育成・確保が欠かせないため、関係機関の連携による取り組みが必要となるが、連携に向けた調整機能は県に求められており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関連機関との連携により、公募制の国の競争資金を6件申請し、すべて採択(約1.8億円)され、地域の産業を支える人材の育成が行われた。 ・これら公募資金による研修や外部講師からの技術指導等により、工業高校生の技能検定合格者数が事業開始前の平成18年度には51人であったが、年々増加し平成21年度末では292人と飛躍的に伸びている。 ・また、主に大学生等を対象としたみやぎカーインテリジェント人材育成センター研修講座及びみやぎ高度電子機械人材育成センター研修講座を受講した学生が、自動車関連産業への就職が内定するなど、成果を上げている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・産業界、産業支援機関、教育界及び行政等の関係機関の連携により最小コストで取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・事業成果があがっていること、人材育成は中長期で取り組むことで成果が得られることなどから、事業は継続する必要がある。 ・「地域の人材は地域で育てる」ことを基本とすることから、平成22年度に「圏域版産業人材育成プラットフォーム」を設置・運営することとしている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成21年度に終期を迎えた国の公募資金事業は、発展税等を活用して当面は自立化のめどがたつたが、完全な自立化や全県展開に至っていない。このため、多様な主体による県内各地での自発的な取り組みを誘導し、支援する方策を検討していかなければならない。 ・また、人材育成に取り組む主体を顕彰するなどして、社会に対する貢献度を広く県民に周知する必要がある。 ・県民意識調査結果の満足度において、「わからない」と答えた割合が40%と高いことから、学校や企業を含め広く県民一般に理解し支援してもらうための機運情勢方策の検討も課題となっている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・当面自立化のめどがたつた事業については、完全な自立化と全県展開に向けて、関係機関が連携して協議・検討していく。 ・県民等への周知については、県のホームページや県政だよりの広報媒体を通じて、継続して周知に努めるほか、平成22年度に設置予定の「圏域版産業人材育成プラットフォーム」での取り組みを通じて周知を図っていく。 ・さらには、市町村の広報媒体も積極的に活用していく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	7
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	ものづくり人材育成確保対策事業		担当部局	経済商工観光部
			課室名	産業人材対策課

事業の状況	実施番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	ものづくり産業の人材を確保するため、中小企業の採用力向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し、製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・中小製造業等の経営者・人事担当者を対象に採用力向上を図るセミナーを開催 ・キャリアカウンセラーを高校に派遣し職業観醸成や製造業就職に向けたセミナー開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	キャリアカウンセラーの高校派遣回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・高校生の職場定着や製造業への就職拡大	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高等学校新規卒業者のうち製造業就職者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・米国発の経済危機が起きる平成20年度前半までは、製造業の人材確保は逼迫していた。しかし、世界規模の景気低迷となった平成20年度後半からは、企業の事業縮小をはじめ、誘致企業の進出スケジュールにも遅れが生じるなど、製造業は採用抑制基調に転じた。						
				県民	事業費 (千円)	-	5,023	3,637
					目標値	-	20	25
					実績値	-	21	26
					単位当たり 事業費(千円)	-	@239.2	@139.9
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-	
				実績値	-	1,815	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ 景気低迷の影響により、人材受給の逼迫は回避されたが、中長期的には、少子化の進展や産業集積の進展により、人材の確保は欠かせないことから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 活動指標は目標を上回ったほか、製造業での採用抑制基調の中において、前年度並みの就職者数となっており、ある程度成果があったと判断する。 ・ 既存予算を活用して、高校生の職場定着を図るため、就職が内定した高校生を対象に初めて「みやぎ高校生入社準備セミナー」を開催し、5回で143人の参加があった。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 採用力向上セミナーは、会場費の生じない合同庁舎等の公的機関を活用して、低コストで取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業成果があがっていること、人材を確保するためには中長期での認知度向上に取り組むことで成果があがることなどから、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 製造業に対するイメージ(3K職場、不況下での人員整理の対象等)の払拭。 ・ 安定した働く場の確保。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・ 工場見学会や企業PRセミナーの開催等を通じて、製造業への正しい理解促進に努めていく。 ・ 「不況下だからこそ優秀な人材を確保するチャンス」の機運醸成に努めるとともに、景気の好不況にかかわらず、大学等の教授や就職担当者との情報交換等を定期的に行い、安定した職場の確保を図る。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	8
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	みやぎものづくり企業魅力発信支援事業(富県創出県民総力事業)			担当部局	経済商工観光部
				課室名	産業人材対策課

事業の状況	実施番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分(新規・継続)	一部新規	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・中小製造業や誘致企業が必要とする人材を確保するため、これら企業の認知度向上に取り組み、県外に流出している理工系学生の県内就職を促進する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・みやぎものづくり企業ガイドブックの作成・配布 ・高校生等を対象にした工場見学会の開催 ・理工系大学生等を対象にした企業PRセミナーの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	みやぎものづくり企業ガイドブックの作成部数(部)	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・高校生や理工系大学生等の県内製造業への就職拡大	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	みやぎものづくり企業ガイドブックの活用部数(部)	目標値	-	-	-
					実績値	-	-	2,841
					単位当たり事業費(千円)	-	-	@230.6
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業に関する社会経済情勢等	・米国発の経済危機が起きる平成20年度前半までは、製造業の人材確保は逼迫していた。しかし、世界規模の景気低迷となった平成20年度後半からは、企業の事業縮小をはじめ、誘致企業の進出スケジュールにも遅れが生じるなど、製造業は採用抑制基調に転じた。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	景気低迷の影響により、人材受給の逼迫は回避されたが、中長期的には、少子化の進展や産業集積の進展により、人材の確保は欠かせないことから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・みやぎものづくり企業ガイドブックは、不況等の影響から当初計画した200社の掲載には至らなかったこと、また発行時期も当初計画より遅れたことなどから、十分な成果があがったとは言えない。しかし、工場見学会や企業PRセミナーでの活用により、学生等から好評を得ていることから、ある程度成果があったと判断する。 ・また、不況の影響により今年度の採用予定がない企業が多い中、工場見学会や企業PRセミナーを前年度同様開催するなど、学生等の県内製造業への就職拡大にはある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・企業PRセミナーの会場を大学等で開催し会場費のかからない手法で実施したり、出張時にはできる限り公用車を使用するなど、低コストで取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業成果があがっていること、人材を確保するためには中長期で取り組むことで成果があがることなどから、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・企業PRセミナーの参加企業の確保。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・「不況下だからこそ優秀な人材を確保するチャンス」の機運醸成を多様な発信ツールを活用して浸透させていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	5	施策	10	事業	9	
事業名		みやぎものづくり「経営人材」育成事業			担当部局 課室名	経済商工観光部 新産業振興課					
事業の状況	実施番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	新規		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	ものづくり産業の競争力強化に資する、次代を担う経営幹部の人材育成及び人的ネットワークの形成、産産連携の加速化を目的として、小グループ形式による継続的実践研修事業を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	特定産業分野をテーマとした継続的研修事業の実施	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	参加者数(人)	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	次代を担う経営幹部の人材育成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する 社会経済 情勢等	セントラル自動車など、県外企業の立地が相次ぐ中で、県内ものづくり企業のネットワーク化や次世代の経営者に関する人材育成が急務である。		目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					単位当たり 事業費(千円)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					評価対象年度	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する 社会経済 情勢等		セントラル自動車など、県外企業の立地が相次ぐ中で、県内ものづくり企業のネットワーク化や次世代の経営者に関する人材育成が急務である。		目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業の分析	必要性	施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	ものづくり産業の強化を図るためには次世代を担う若手経営者を育成することが急務である。 次世代を担う若手経営者の異業種交流は、その自発的な活動では限界があることから、県がその信用力でそうした場を設ける必要があり、県の関与は妥当である。							
	有効性	成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	毎月1回の活動の際に必ず参加者にアンケートを実施しているが、いずれの回も、満足の割合が8割を超えている。また、別事業ではあったが、昨年度実施した研修受講生が研修終了後も自主的に活動を継続しており、今年度受講生との交流事業を実施するなど人的ネットワークの形成に成果があった。							
	効率性	単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	県内製造業企業と密接な関係のある産業団体へ委託しており、そのネットワークを効果的に活用して事業を企画・運営し、最小の経費で効率的に6月から3月までの毎月1回、計10回の研修を開催しており、効率的である。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	維持	セントラル自動車など、県外企業が県内に立地進出する動きの中で、県内企業のネットワーク化やものづくり産業の人材育成が求められているところであり、かつ、本事業のような実践的な研修事業は他事業で実施しておらず、本事業を代替する事業はない。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	より効果的な研修テーマの設定										
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
	自動車産業振興協議会、高度電子機械産業振興協議会の活動との連携を強化する。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度		平成21年度	事業分析シート			政策	5	施策	10	事業	10	
事業名			みやぎ自動車関連産業人材育成事業			担当部局	経済商工観光部		課室名	産業人材対策課		
事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門学校に関連機材を整備し、自動車関連企業が求める人材を育成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)				
				県民	事業費 (千円)	-	44,202	70,540				
	手段 (何を したのか)	・精密機械職種の機器整備 ・自動車最新技術の教材整備	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	訓練時間数(時間)	指標測定年度	平成	年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	1,400	1,400				
					実績値	-	1,400	1,400				
					単位当たり 事業費(千円)	-	-	-				
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・整備した機器・教材を活用した職業訓練の実施		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	機械関連の主要な技能 検定資格取得者数(人: 累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
					目標値	-	-	15				
					実績値	-	-	27				
事業に関する 社会経済 情勢等	・本県では自動車関連産業の企業誘致を積極的に展開し、この産業の幅広いすそ野の育成定着により、県産業の拡大を目指している。											
事業 の 分 析	項目		分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・自動車関連産業の企業誘致を展開しているが、これまでの県の産業層には自動車関連産業に対応する技術や人材は乏しく、特に企業誘致に不可欠な人材育成は喫緊の課題となっており、県の関与は妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		・平成30年までの技能検定資格取得者150人の目標に向けて、条件整備が整ってきている。平成21年度については、資格取得はもとより訓練生の積極的な競技大会出場などがあり、予想を上回る効果が表れている。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・事業費は機器整備及び教材の整備であるが、機器等の納入に当たっては、現年度及び翌年度の授業に支障が出ないよう、学生が休みである春休み期間中に納入できるよう配慮した。							
事業 の 方 向 性 等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・一定の事業成果はあがっており、人材育成は中長期で取り組むことで成果があがることなどから、事業を継続する必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・整備した機器・機材の活用したより効果的な職業訓練の実施 ・普通課程の職業訓練以外の在職者訓練等での活用の検討											
	次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・2年課程の訓練も順調に進み、今後効率的な職業訓練を実施することにより、修了生が取得する技能検定資格の取得数及び等級の向上を図る。 ・整備した機器・機材を活用した在職者訓練の実施の検討を行う。												

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	11
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	----

事業名	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)	担当部局	経済商工観光部
		課室名	新産業振興課

事業の状況	実施番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構において、起業から販路開拓まで一貫した支援施策を実施する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・(財)みやぎ産業振興機構による起業家育成講座,実践経営塾,みやぎビジネスマーケットの開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	当該事業(講座等)の開 催回数(回)	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・起業や新事業創出の促進	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	当該事業において支援し た企業社(者) (社(者))	事業費 (千円)	26,443	13,942	16,148
					目標値	32	17	17
					実績値	32	12	22
	事業に関する 社会経済 情勢等	・自動車関連メーカーや半導体メーカー等の県内進出が促進する中、世界的な経済状況の悪化により着工時期の延期が見られる。 ・中小企業,特に製造業においては受注状況の悪化が見られる中,中小企業の活性化に資する各種支援が一層求められている。			単位当たり 事業費(千円)	@551.9	@382.5	@297.5
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	102	102	102	
				実績値	125	45	62	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・企業誘致が活発化する中で、県内企業の育成強化のための支援について一層の充実が求められている。 ・宮城の将来ビジョンに掲げる県内総生産10兆円の目標達成に向け、県として県内企業の育成に積極的に関与していく必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・起業家育成講座の修了者は18人,実践経営塾の受講企業数は29社,みやぎビジネスマーケットのプレゼン企業数は15社と前年比3割以上の伸びとなった。起業の実現や事業資金の調達等で成果をあげている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・各事業(講座等)1回あたり,約297千円で実施することができ,全体事業費及び1回あたりのコストを削減でき効率的に実施されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・起業や事業化の実現等の成果があがっており,宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて不可欠な事業であることから,継続して事業を実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
		・仙台圏域以外の中小企業など,当該事業への参加企業の掘り起こしをなお一層進めていく必要がある。	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・県地方機関との連携を強化し事業PRを行うとともに,平成20年度から(財)みやぎ産業振興機構で行っている移動経営相談を通して仙台圏域以外の参加企業の掘り起こしに努める。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	12
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	----

事業名	みやぎ海外高度人材育成活用事業		担当部局	経済商工観光部
			課室名	国際経済・交流課

事業の状況	実施番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・県内に在住する留学生等の地元への就職を促進するため、関係団体が行う人材育成及び就職ガイダンス等の開催を支援する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・アジア人財資金構想事業(経済産業省)の事業支援及び関係団体との調整 ・留学生向け企業説明会の開催に向けた地元企業の紹介等	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	留学生向け企業説明会 での地元企業参加数 (社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内に在住する留学生や外国人研究者等の地元への就職及び定着を促進する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	留学生の県内企業への 就職者数(人)	目標値	4	7	10
	事業に関する 社会経済 情勢等	・近年、我が国企業のアジアを中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本と現地の架け橋となる優秀な人材の確保が重要となってきた。 ・国においては、「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年度を目標に30万人の留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」を打ち出している。		実績値	4	7	4	
				単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標値	95	107	120	
				実績値	102	93	85	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・グローバル化の進展、人口減少の時代において、日本人に限らず、留学生等の地元定着によって高度な人材を確保することができ、施策の目的に沿っている。 ・学生の希望就職先と企業側の需要のマッチングは県内の雇用対策にも関わらず、本事業への県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・県内有効求人倍率の低下や有効求人数に合わせ、留学生の県内企業への就職者数は減少傾向を示し、目標値を下回っているものの、留学生向け就職説明会「留学生のためのジョブフェア2009」には東北から7社の参加があったほか、地元企業でのインターンシッププログラムを含むアジア人財資金構想事業(アジア留学生キャリアパスプロジェクト)には、第3期生として新たに23名の留学生が参加した。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度の成果があったと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・現在は目標値を下回っているものの、本県における外国人留学生の受入数(平成21年5月現在:約2000人)は増加傾向にあることから、留学生に対する地元企業の情報提供や企業側の意識醸成など、着実な取組を不引き続き支援していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・国のアジア人財資金構想事業(経済産業省)については平成22年度をもって廃止される見通しであるほか、留学生向け就職説明会を実施してきた(独)日本学生支援機構東北支部についても、平成22年度において同種の事業を実施しない予定である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・アジア人財資金構想事業(経済産業省)の廃止後における留学生の就職支援(マッチング)については、これまで同事業を受託・実施してきた民間企業を主体として、同種の事業を自立化する動きがあることから、これが効果的な事業として実施されるよう、引き続き助言等を行っていく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	5	施策	10	事業	13
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	----

事業名	新規就農者確保育成総合支援事業			担当部局	農林水産部
				課室名	農業振興課

事業の状況	実施番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・農業大学校での教育を通して卒業生が農業に就業するよう支援を行う。また、認定就農者に対して、就農前研修の経費等にあてる就農支援資金の貸付けを行い、研修終了後、一定の要件を満たした場合当該資金の返済負担の軽減を行う。(注:「認定就農者」とは、新たに就農を希望する者で、就農計画を作成し、知事が認定した者。)		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・講義と実習を組み合わせたカリキュラムを実施する。 ・就農支援資金の一部償還免除を実施する。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	就農支援資金の償還免除実施件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・実践的教育を行い就農へと誘導する。 ・就農に当たったの負担を軽減し、就農が円滑に行われるようにする。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	新規就農者数(人)	目標値	164	166	158
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農業従事者の減少や高齢化の進展など、農業の生産構造の脆弱化が進行する中で、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を構築することが重要である。 ・このような中で、人材の確保・育成については、新規就農者の確保数は平成22年度目標(140人)に対し未達成であるが、本県農業の担い手へ発展することが期待されることからより一層促進し、質の高い農業者の育成を図るための就農支援を行う必要がある。		実績値	158	166	158	
					単位当たり 事業費(千円)	@238.2	@241.7	@241.7
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標値	-	-	140	
				実績値	73	76	80	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・青年等を新規農業者としての育成に資するため、農業に関する専門的な技術の習得、経営意識を高揚する機会として必要である。 ・資金力の脆弱な新規就農者の円滑な就農に向けて就農初期に必要な負担軽減を図るため、就農支援資金に対する一部償還免除は必要である。 ・本県農業を担う新規就農者の育成は公共性が高く、民間での実現が困難であることから、本事業への県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・平成20年度の新規就農者数は80名でここ数年、微増傾向に転じているとともに、新規就農者のうち、28名は農業大学校卒業生である。 ・就農支援資金借受者の158名が農業に従事しており、確実な就農者の確保につながっている。 ・本事業は施策目的の実現に貢献している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成21年度は国の経済対策を活用し、老朽化した施設・機会の修繕・更新をすることができたが、継続的に農業大学校におけるほ場や施設・機械の維持管理、講師陣の確保、学生への教育環境確保のためには、これ以上の経費削減は難しい。 ・新規就農者として確保した人材の定着を図るためには、償還金の一部免除を通じ、間接的な経営支援をするために必要な経費である。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・農業大学校は、農業を職業とした教育を行う県内唯一の機関であり、就農に必要な専門的技術の習得、経営意識の高揚の機会を与えるものであることから、他の事業との統合はない。また、新規就農者に対する就農初期の助成措置は当該事業のみであることから、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・養成課程の学生を就農へと誘導できるよう実習時間の充実や研修課程の受講者への効果的な研修体系の拡充を図るとともに、県関係機関と連携を図りながら、より一層の就農者の定着を推進する必要がある。 ・養成課程における学部定員割れが続いていたが、平成22年度入校生は定員(55名)を上回る63名となったことから、引き続き、大学校の魅力のPRに努めて入校生募集に向けた広報活動の推進を図る必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・本県における農業の担い手確保・育成の唯一の教育機関として、また農業者等の研修機関として、今後も農業大学校における事業を実施する。 ・就農支援資金の一部償還免除により、借受者の就農動機を高めるなど、新規就農希望者の確保・育成に効果を発揮していることから、引き続き重点的に取り組んでいく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	5	施策	10	事業	14	
事業名		森林・林業次世代リーダー育成強化事業				担当部局	農林水産部 林業振興課				
事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・林業の作業現場における生産活動の効率化, 労働生産性の向上, 丸太の儲かる売り方及び所有者への還元額向上など, 高度な知識と技能を有した経営力・生産力の高度化を図れる人材の育成を進める。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・トータル・コーディネーター育成研修, ハイパー林業技能者育成研修の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修実施日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・トータル・コーディネーターの育成, ハイパー林業技能者の育成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	トータル・コーディネーターの育成者数(人)	目標値	-	10	10			
					実績値	-	9	15			
					単位当たり 事業費(千円)	-	@533.2	@95.6			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・地球温暖化防止対策として, 二酸化炭素の吸収源となる森林の適切な整備・管理が求められている。 ・木材価格が下落し続ける中, 森林所有者が経営意欲を保てるだけの所得を確保していくためには, 木材搬出における機械化・効率化によるコストの低減が不可欠。									
指標対象年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度							
指標測定年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度							
目標値	-	20	20								
実績値	-	33	33								
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・効率的生産システムの構築, 先進的な視点, 市場動向を見据えた供給体制など, 経営力・生産力の向上と併せて, 所有者への還元額が向上することで, 森林整備が進むことから, 経営感覚に長けた人材を育成することが急務である。 ・「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」に基づく事業であり, 当面は県が関与すべき事業である。						
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった	・育成数20人の目標に対して33人が受講し, 経営改善に向けた事業コストの分析や持続的な森林施策に重要な低コストで壊れにくい作業道の開設技術等を習得。 ・素材生産の効率化に向けた現場の高度な技術習得から, 有利な販売・利益確保といった経営までのノウハウを習得するには短期間では困難であり, 平成21年度終了時点では経営力・生産力に長けた人材育成に至っていない。						
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。		概ね効率的	・集合研修により効率的に実施した。 ・室内及び現場研修等に要する経費は必要最小限で実施しており, 事業は概ね効率的に行われた。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・計画力の向上, 生産力の向上, 営業力の向上を一体的に図ることで経営改善が図られ, 森林所有者への還元額が向上し受託が増加することにより, 森林の整備が推進されることから, 今後も引き続き研修を実施していく必要がある。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・事業コスト分析や低コストで壊れにくい作業道開設技術といった手法を, 県内の地域性の違いや参加事業体の経営方針及び作業体制などの運営方法の違い等に合わせ実践するために, よりきめ細かな研修を組むことが必要な段階に入ってきた。										
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
・今後は, 地域性, 参加事業体の経営及び運営方法の違いに合わせ, 今までの集団による研修から個別又は小集団による研修と, 内容及びスタイルともに方法を変え対応する。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	5	施策	10	事業	15	
事業名		森林整備担い手対策基金事業				担当部局	農林水産部 林業振興課				
事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・林業就業者の福利厚生を充実するとともに、基幹林業技能作業士(林業に関する専門的技術・知識を有する林業技能者)の育成を進める。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
				県民	事業費 (千円)	23,347	21,795	16,218			
	手段 (何を したのか)	・基幹林業技能作業士育成研修の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修実施日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	54	54	40			
					実績値	53	52	40			
			単位当たり 事業費(千円)		@48.8	@49.0	@59.2				
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・基幹林業技能作業士の育成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	基幹林業技能作業士認定者数(人:累計)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	226	237	240				
				実績値	233	239	245				
事業に関する 社会経済 情勢等	・地球温暖化防止対策として、二酸化炭素の吸収源となる森林の適切な整備・管理が求められている。 ・木材価格が下落し続ける中、森林所有者が経営意欲を保てるだけの所得を確保していくためには、木材搬出における機械化・効率化によるコストの低減が不可欠。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性		概ね妥当	・林業就業者の高齢化と新規就業者が減少する中、資源の充実に伴う木材生産や森林吸収源対策としての森林整備(間伐)が増加していることから、基幹林業作業士の育成が急務である。 ・適切な作業手順や高度な技術の習得を効率的に行うため、長年、県が関与しノウハウを蓄積してきた経緯があり、県の関与は妥当である。							
	有効性			・平成21年度には6人の受講生が林業に関する技術を習得し、また林業の現場で必要な各種資格(車両系建設機械運転技能、はい作業主任者技能等)を取得し、基幹的林業技能作業士として、各地域で活躍している。							
	効率性		概ね効率的	・講習及び現場研修等に要する経費は必要最小限で実施しており、事業は概ね効率的に行われたと判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・県内の林業における労働力不足が深刻化していることから、労働生産性の高い優秀な人材の育成は、今後も実施していく必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・長期の研修への参加が困難な研修生への配慮。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・忙しい時期を避け、研修期間を分割するなど、研修期間の設定の仕方を検討することにより対応する。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 16

事業名 林業後継者育成事業 担当部局 農林水産部 課室名 林業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法			
	概要 ・林業後継者や将来林業の担い手となる青年等に対して、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 436	平成20年度 決算 450	平成21年度 決算(見込) 450
	手段 (何を したのか) ・専門的な技術・知識を習得するための研修会の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 林業教室受講生数 (人)	指標測定年度 平成19年度 10 実績値 11 単位当たり 事業費(千円) -	平成20年度 10 11 -	平成21年度 10 13 -	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・地域の中核的な林業後継者の育成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 林業教室修了生数 (人・累計)	評価対象年度 平成19年度 1,343 指標測定年度 平成19年度 1,344 実績値 1,355	平成20年度 1,353 1,355	平成21年度 1,363 1,368	
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・林業就業者数は、平成17年の国勢調査結果では738人と10年前(H7:1,332人)に比べ約4割減となり、高齢化も進んでいる。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・林業後継者等が業務に従事するための基本的知識並びに総合的な技術を習得し、地域の中心的な担い手を確保するための窓口として必要な事業である。 ・県の林業普及指導分野と連携することで効率的・経済的な実施が可能となっていることから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ほぼ目標どおりの受講生を確保し、育成(終了)していることから、事業の成果は認められる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・担い手の入門的研修という事業の位置付けが明確であるとともに、他に同様の事業はないことから、継続すべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・当事業により発掘した人材がより高度な技能・知識の習得を希望した場合の対応		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・より高度な技能・知識の習得を行う、森林整備担い手対策基金事業(基幹林業技能作業士育成)、森林・林業次世代リーダー育成強化事業(ハイパー林業技能者育成)との連携を図りながら、地域の中心的な人材の育成に向けて今後も継続して実施していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	5	施策	10	事業	17	
事業名		沿岸漁業担い手活動支援事業				担当部局	農林水産部 水産業振興課				
事業の状況	施策番号・施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・水産業改良普及組織を軸にして、意欲と能力に溢れる漁業の担い手を確保育成するため、漁業体験(中学生から大学生)や経営改善のための学習会を開催するとともに、安定的な経営体の育成と経済活動を促進する観点から青年漁業者や漁村女性グループの起業化を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	・経営等改善学習会及び新技術習得交流事業のほか、中高生を対象とした体験学習を開催。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	中高生を対象とした体験学習、経営改善学習会及び新技術習得交流事業等の開催回数(回)	事業費 (千円)	2,772	2,119	2,328			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・意欲と能力のある漁業の担い手を育成する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	上記学習会等の参加者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・漁業就業者の減少、高齢化が続いている。 ・さらに、漁業生産量は横ばい傾向にあるものの、漁業生産額は全体的に減少傾向にあり、安定的な経営体を育成していくためにも、漁業の担い手の育成・確保はより重要になっている。									
					目標値	18	18	18			
					実績値	17	16	18			
				単位当たり 事業費(千円)	@163.1	@132.4	@129.3				
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	680	680	680				
				実績値	622	874	618				
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		・県内産業を担う人材育成は県施策のうちでもっとも重要な施策の一つであり、施策目的、県の役割分担、社会経済情勢等から総合的に判断しても、本事業の必要性は妥当と判断する。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		・事業費は年々減少となっている中、経営面を重視した経営改善学習会や各種研修事業の実施により、経営感覚の醸成など一定の有効性が見受けられる。							
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的		・事業費が年々減少しているが、新規就業者確保へ向けた取組、現在の漁業就業者の経営改善のための学習会や新技術習得のための研修など、人材の育成・確保に向けた多方面からの事業を実施している。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充		・人材育成は継続的かつ長期的に行われるべき事業であることから、今後は中高生のみならず小学生から一般県民を対象とした体験学習や青年・女性漁業者の資質向上のための研修会等を行っていく。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・今後、漁業従事者数が高齢化等により急減する可能性が高いことから、漁業の担い手確保・育成は急務となっている。										
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
	・未就業者(小学生から大学生)や一般県民を対象とした漁業体験を開催するとともに、意欲と能力に溢れる漁業の担い手を確保育成するため、青年・女性漁業者の資質向上のための研修会の開催や技術修得のためのグループ活動への支援を行い、安定的な漁業経営体の育成と経済活動を促進する。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 18

事業名 漁業後継者育成事業 担当部局 農林水産部 課室名 水産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・漁業生産の担い手確保と中核的漁業者並びに意欲ある青年・女性漁業者及び漁業士等の漁業後継者団体(グループ)の自主的活動への支援及び資質向上を図る。	対象 (何に対して) 沿岸漁業担い手団体(グループ)	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 0	平成20年度 決算 0	平成21年度 決算(見込) 0
	手段 (何を したのか)	・沿岸漁業担い手団体が実施する活動に対し、実践活動の促進・支援を行う。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	青年・女性漁業者、漁業士等の団体が開催・参加した講習会等の回数(回)	指標測定年度 平成19年度 目標値 20 実績値 19 単位当たり 事業費(千円) -	平成20年度 20 18 -	平成21年度 20 18 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・意欲と能力のある漁業の担い手育成のため、漁業後継者グループ活動の活性化を促し、本県沿岸漁業の健全な発展を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	上記講習会等の参加者数(人)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 900 実績値 822	平成20年度 平成21年度 900 900	平成21年度 平成21年度 900 778
	事業に関する社会経済情勢等	・漁業就業者の減少、高齢化が続いている。 ・さらに、漁業生産量は横ばい傾向にあるものの、漁業生産額は全体的に減少傾向にあり、安定的な経営体を育成していくためにも、漁業後継者の確保・育成はより重要になっている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内産業を担う人材育成は県施策のうちで最も重要な施策の一つであり、施策目的、県の役割分担、社会経済情勢等から総合的に判断しても、本事業の必要性は妥当と判断する。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・漁協青年部、女性部の活動発表を行う「青年女性漁業者交流大会」等を通じ、自発的な活動促進に貢献しており、本事業の成果があったと考えられる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・後継者の育成は継続的かつ長期的に行われるべき事業であることから、今後も青年・女性漁業者を始めとした漁業後継者の資質向上のため継続して支援を行っていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・団体の中での個人の関わり方(個人個人の積極的な団体への参加)を促していく必要がある。 ・漁業士、漁青連、漁協女性部など各団体間の連携促進を図っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・各団体の支部、総会、研修会などへの積極的な参加を呼びかけるとともに、各団体独自の活動の活発化を促す。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 5 施策 10 事業 19

事業名 環境にやさしい農業定着促進事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 農産園芸環境課

事業の状況	施策番号・施策名 10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	取組農家戸数(戸)	指標測定年度 目標値	平成19年度 2,250	平成20年度 2,250	平成21年度 2,250
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	農産物認証・表示農地面 積(ha)	評価対象年度 指標測定年度 目標値	平成19年度 18,817	平成20年度 20,877	平成21年度 22,937
	事業に関する 社会経済 情勢等	・農業や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。 ・国の特別栽培農産物のガイドラインが改正になるなど、農産物表示に関連する事項が変化しており、適正な表示を普及・定着させる必要性が高まっている。					
	農業者	事業費 (千円)	7,022	9,686	11,052	単位当たり 事業費(千円) @3.1	@4.5

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・食の安全安心等への関心の高まりから、みやぎの環境にやさしい農産物認証制度への生産登録件数は増加傾向にある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・成果指標の目標は未達成だが、取組農家数、取組面積とも前年より増加したことから、ある程度成果があったと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成20年度と比較して、単位あたり事業費は減少しており概ね効率的と判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・信頼性の高い農産物の供給に対するニーズは、継続して見込まれることから、引き続き同程度の内容で実施する。
事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等
・生産物の消費者等への認知度を向上させる必要がある。		
次年度の対応方針		課題等への対応方針
・生産物(特別栽培農産物)のPR活動をエコファーマーが生産する農産物と一体的、効率的に行う。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)